

リスク管理

NY9・11事件を契機に金融機関の一部は、予め同機能の施設・設備を他所に用意するという事業継続対策を取った。これは、リスク回避の対策を平時に取るもので、当然のことながら従来のコストを大幅に上回る負担を覚悟しなければならない。また初期投資だけでなく通常時における維持・運営のコストも大きな負担となる。このような究極とも言えるリスク対策が可能となる企業は残念ながらそれほど多くない。

◇

それではそこまでの対策を取ることが難しい企業にとって有効で現実的な緊急時企業存続計画(BCP)はどのように作っていったら良いのだろうか？

内閣府は実現可能な事

リスクマネジメント

ABC

緊急時企業存続計画(BCP)



中越地震はBCPの大切さを浮き彫りにした

業継続計画を検討するため「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」を立ち上げ、平成17年(05年)8月にその成果をまとめて「事業継続ガイドライン」が国企業の減災と災害対応の向上のために「」を公表した。

このガイドは中越地震の教訓も踏まえ、通常の業務の継続と、被災後の事業継続計画を策定し、その後段階的に想定リスクを増やしていくこと②多大な費用負担を要する事なく、既存資源の活用、知恵の結集で実現可能性の高い対策を検討すること③最初から完全を求めるのではなく、出来る部分から取り組み、継続的な改善に繋げていくこと。ただし、将来の国際規格化の動きも見据えながら国際的に求められる事項への取り組みも視野に入れること④従業員、近隣住民の生命の安全確保、二次災害の防止などを最優先に考える中で事業継続を位置付けること⑤地域との協調、地域貢献、共助・相互扶助など従来の防災対策で考慮されていた事項との整合性を確保すること⑥事業継続計画を策定・実行するに当たって既存のマネジメントシステムと整合性のあるものとする。

実現可能な対策を検討

さて、このガイドラインには、自らの取り組みを簡易にチェックするためのチェックリストが用意されているが、その内容を次回紹介する。

(日本総合研究所)